2025年7月

ふるさと納税制度改正ガイド

賢く活用するための最新情報

2024年・2025年に変わるふるさと納税のポイントをわかりやすく解説します。

ふるさと納税の仕組みや最新の制度改正、賢い活用方法を学びましょう。

税制優遇　地方創生　制度改正

Genspark で作成

ふるさと納税って どんな制度？

地方を応援する
税制優遇措置

- 自分の応援したい自治体に寄付をすると、所得税・住民税の控除が受けられる仕組み
- 2,000円を超える部分が控除（上限あり）、返礼品も受け取れる
- ワンストップ特例制度や確定申告についても解説

税金の控除を受けるには手続きが必要です。寄付先が5自治体以下の場合は「ワンストップ特例制度」が便利です。

Genspark で作成

ふるさと納税の仕組み（税制控除の流れ）

1
寄付を行う
お好きな自治体へ
寄付金を納付

2
控除申請
確定申告または
ワンストップ特例申請

3
税金控除
所得税・住民税から
寄付金が控除される

控除のイメージ図

寄付金
例：30,000円

2,000円 | 28,000円が控除対象

自己負担
控除額

確定申告とワンストップ特例制度の違い

項目	確定申告	ワンストップ特例制度
対象者	誰でも可能	寄付先が5自治体以下の給与所得者など
手続き	確定申告を自分で行う	各自治体に申請書を提出するだけ
控除方法	所得税から先に控除、残りは住民税から	住民税からのみ控除

ポイント： 2,000円の自己負担で、それ以上の金額が控除されるため、実質的な負担を抑えながら自治体を応援できる仕組みです。

Genspark で作成

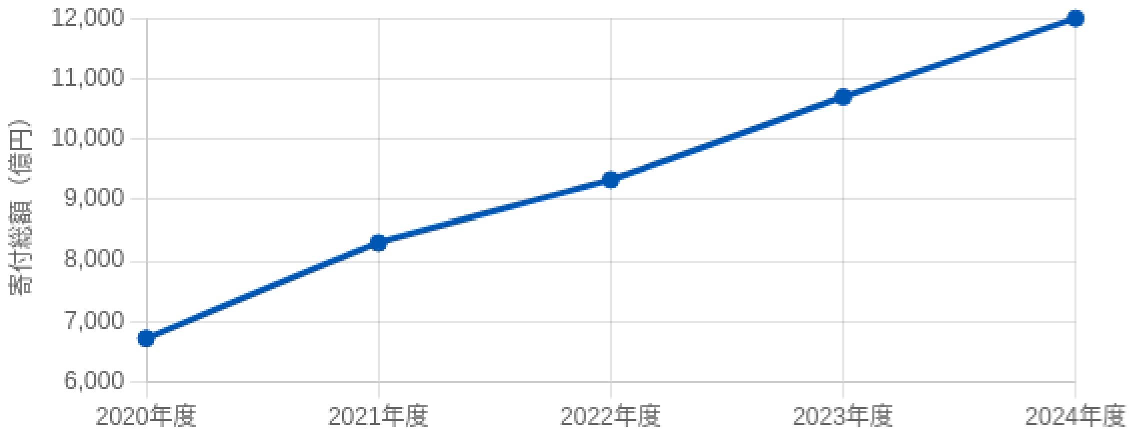
2024年度のふるさと納税 実績トピックス

寄付総額の推移

2024年度推計総額

1兆2,000億円

（前年度比 12%増加）



地域活性化への貢献

地方自治体の財政支援
寄付金は地域インフラや福祉事業に活用され、地域課題解決に直接貢献

地場産業の活性化
返礼品提供事業者の年間売上増加率は平均28%上昇、雇用創出効果も

自治体PRの機会拡大
知名度向上による観光客増加（返礼品経験者の訪問率 32%増加）

利用者拡大の背景

年間利用者数

870万人

平均寄付額

34,500円

- ✓ インターネット申込の簡便化
- ✓ ポータルサイトの利便性向上
- ✓ 返礼品の多様化と質の向上
- ✓ 寄付文化の醸成と認知度向上

ポイント： ふるさと納税は年々拡大し、地方自治体の貴重な財源となっています。また、返礼品を通じた地域産業の活性化や認知度向上にも大きく貢献しています。

Genspark で作成

2024年10月 制度改正：旅行・宿泊券の見直し

改正のポイント

1 泊施設の地域限定

寄付先の自治体と**同じ県内**にある宿泊施設に限定

2 熱する返礼品競争の是正

自治体間の過度な競争を抑制し、制度本来の趣旨に回帰

3 礼品のルール明確化

総務省が定める返礼品基準の厳格化と統一化

施行日： 2024年10月1日以降の寄付から適用開始

例外規定一覧

例外ケース	内容
低額宿泊	1人1泊**5万円以下**の宿泊は県外でも可能
災害被災地	甚大な災害の被災地域での宿泊は県外でも可能
既存予約	2024年9月30日までに受け付けた寄付については従来通り

制度改正による影響

制限される例

東京都への寄付で沖縄の高級リゾートホテル宿泊券

引き続き可能な例

北海道への寄付で道内の温泉旅館宿泊券（同一県内）

同一県内限定

制度改正の背景

過度な返礼品競争が制度の本来の目的を歪めていました。特に、高額な旅行券や宿泊券を返礼品として提供する自治体が増加。総務省は「地域の応援」という制度本来の趣旨に立ち戻るため、旅行・宿泊券を自治体の所在する都道府県内に限定する規制を導入しました。

Genspark で作成

⚠ 2025年10月 制度改正：ポイント還元が全面禁止に！

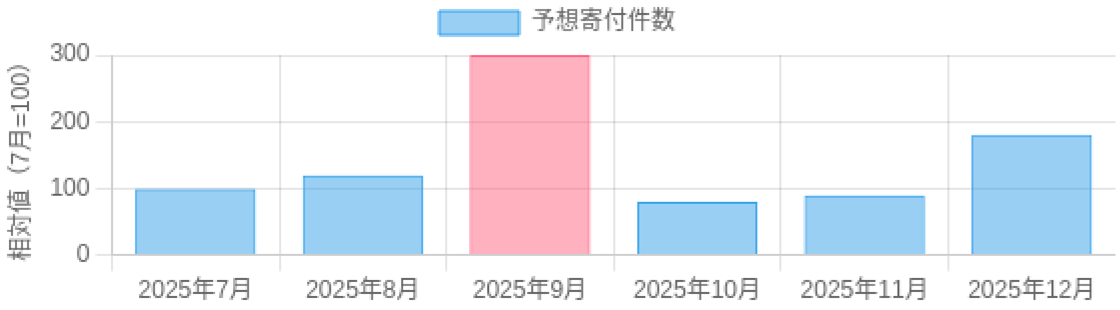
ポイント還元禁止の概要

1. **対象：**ふるさと納税ポータルサイト全て
   楽天やふるさとチョイスなど全てのポータルサイトが対象
2. **変更内容：**寄付に対するポイント付与が**全面禁止**
   現在は寄付額の最大5%程度のポイント還元が一般的
3. **施行日：2025年10月1日**から適用
   2025年9月30日までは現行制度が適用される

改正の背景

- **本来の趣旨への回帰** - ふるさと納税は「自治体支援」が目的
- **過熱する返礼品競争の是正** - 高還元率による過度の寄付集中を防止
- **公平な制度運用** - ポイント還元によるさらなる優遇の廃止

駆け込み需要の予測



2025年9月は制度変更前の駆け込み需要で寄付が急増する見込み

ポイント還元禁止までのスケジュール

- **2024年7月** 現在
- **2025年4月頃** 各サイト対応開始
- **2025年9月** 駆け込み需要発生
- **2025年10月1日** ポイント還元禁止施行

重要ポイント： ポイント還元を活用したい場合は、2025年9月までに寄付を行いましょう。ただし、本来の制度趣旨「地方自治体への応援」を忘れずに、自治体選びを行うことが大切です。

Genspark で作成

いま一度考える
ふるさと納税の
本来の目的

地方創生と
自治体応援の精神

「自治体の応援」という制度趣旨の重要性

ふるさと納税は単なる返礼品の獲得手段ではなく、地域活性化のための寄付制度です

返礼品よりも自治体支援や納税先選びの意義

地域の課題解決や魅力的なまちづくりに貢献できる自治体を選ぶ視点が大切です

制度改正の根底にある思想

過熱する返礼品競争から本来の「地方創生・地域支援」という目的への回帰を促しています

制度改正は「納税者の選択」と「健全な地域間競争」のバランスを取り戻すためのものです。どの自治体をなぜ応援したいのか、あなた自身の想いを大切にしましょう。

Genspark で作成

まとめと今後の活用方法

制度改正を意識したタイミング

- 2024年10月前：旅行券等を検討する場合は早めに
- 2025年9月まで：ポイント還元を活用する最後のチャンス
- 制度改正後：本来の趣旨に沿った選び方を

自治体選びの新しい視点

- 返礼品だけでなく使途を確認
- 地域課題解決型のプロジェクトを応援
- 自分のルーツや思い入れのある自治体への寄付

税制優遇の最大活用

- 控除上限額を把握（収入に応じて変動）
- 複数の自治体への分散寄付も検討
- 確定申告とワンストップ特例の使い分け

税制優遇と地方創生の両立

寄付者のメリット

- 好きな返礼品が実質2,000円で入手可能
- 税負担の軽減と再配分の選択権

地域・社会のメリット

- 地域の特産品PRと産業振興
- 地方自治体の財源確保と独自施策推進

今後の注意点とスケジュール

現在 ～ 2024年9月
現行制度を活用。特に旅行・宿泊券の返礼品に関心がある場合は検討を。

2024年10月 ～ 2025年9月
旅行・宿泊券の制限開始。ポイント還元は引き続き利用可能な期間。

2025年10月 ～
ポイント還元の全面禁止。本来の趣旨に沿った制度へ。自治体の取組内容や使途を重視した寄付先選びを。

ポイント： ふるさと納税は税制優遇制度であると同時に、地方創生や地域活性化のための仕組みです。制度改正の趣旨を理解し、返礼品だけでなく自治体の取組みやプロジェクトの内容にも注目して、より意義のある形で活用しましょう。

Genspark で作成